



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL https://www.studioatao.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03-6226-2772
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,220	16.7	99	389.8	99	389.3	61	758.9
2022年2月期第1四半期	1,045	23.1	20	△76.4	20	△76.3	7	△77.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 61百万円 (758.9%) 2022年2月期第1四半期 7百万円 (△77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.39	—
2022年2月期第1四半期	0.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,928	2,848	72.5
2022年2月期	3,756	2,857	76.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,848百万円 2022年2月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	10.6	0	△100.0	0	△100.0	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	14,037,000株	2022年2月期	14,037,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	27,296株	2022年2月期	12,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	14,017,204株	2022年2月期1Q	13,994,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的なエネルギー価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続き販売促進費への投資やSNS活動の強化等を行っております。また、店舗とECのOMOを実現し、当社が展開する各ブランド価値の更なる向上、顧客サービスの強化、売上及び利益の一層の拡大を図るべく、ATAO（アタオ）、IANNE（イアンヌ）、ILEMER（イルメール）、StrawberryMe（ストロベリーミー）、Atelier Atao（アトリエアタオ）のオンラインサイトが集積したモール型の新ECサイト「ATAOLAND+」をオープンいたしました。加えて、キャラクターブランドであるILEMERのブランド価値向上のための投資を継続し、サプライズ・ハッピードールの関連商品等の拡充を図るとともに、同ブランドのライセンス事業に係る取組みの強化に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の販売業態別の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響の低減等により店舗販売が472,049千円となり、また、新ECサイト「ATAOLAND+」への移行に伴う一時的な販売促進費のコントロールや前第1四半期連結累計期間に実施したILEMERブランドに係るTVCMの反動等があった一方、収益認識会計基準等の適用等の影響によりインターネット販売が729,172千円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,220,049千円（前年同四半期比16.7%増）となり、販売促進費のコントロール等により営業利益は99,553千円（同389.8%増）、経常利益は99,124千円（同389.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,511千円（同758.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、総資産3,928,558千円であり、前連結会計年度末と比較して171,571千円増加しております。主な増加要因は、商品が150,633千円増加したことであり、

負債につきましては、負債合計1,079,844千円であり、前連結会計年度末と比較して180,183千円増加しております。主な増加要因は、買掛金が103,806千円増加したことであり、

純資産は2,848,714千円であり、前連結会計年度末と比較して8,611千円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金が8,611千円減少したことであり、

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想から変更点はありません。なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前連結会計年度については、同基準等を遡及適用しておりませんが、重要な影響はないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,151	2,083,791
売掛金	407,290	400,498
商品	499,742	650,376
その他	69,406	88,512
流動資産合計	3,092,591	3,223,180
固定資産		
有形固定資産	160,978	189,445
無形固定資産	3,562	10,601
投資その他の資産	499,853	505,331
固定資産合計	664,395	705,378
資産合計	3,756,986	3,928,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,316	153,122
1年内返済予定の長期借入金	211,637	209,243
未払法人税等	12,156	49,038
賞与引当金	—	12,929
ポイント引当金	23,551	16,168
その他	116,771	193,582
流動負債合計	413,433	634,083
固定負債		
長期借入金	441,440	390,369
退職給付に係る負債	19,550	20,625
資産除去債務	25,236	34,765
固定負債合計	486,226	445,760
負債合計	899,660	1,079,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,961	398,961
資本剰余金	388,961	388,961
利益剰余金	2,069,740	2,061,129
自己株式	△338	△338
株主資本合計	2,857,326	2,848,714
純資産合計	2,857,326	2,848,714
負債純資産合計	3,756,986	3,928,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,045,545	1,220,049
売上原価	390,447	359,517
売上総利益	655,098	860,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,933	15,576
販売促進費	248,193	172,700
販売手数料	—	243,432
ポイント引当金繰入額	31	14,172
支払手数料	112,285	89,019
その他	202,329	226,076
販売費及び一般管理費合計	634,772	760,978
営業利益	20,325	99,553
営業外収益		
受取家賃	240	180
法人税等還付加算金	555	—
その他	31	47
営業外収益合計	826	227
営業外費用		
支払利息	891	656
営業外費用合計	891	656
経常利益	20,259	99,124
特別利益		
助成金収入	—	945
特別利益合計	—	945
特別損失		
店舗休業損失	9,533	—
特別損失合計	9,533	—
税金等調整前四半期純利益	10,726	100,069
法人税、住民税及び事業税	8,318	44,630
法人税等調整額	△4,754	△6,072
法人税等合計	3,564	38,557
四半期純利益	7,162	61,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,162	61,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	7,162	61,511
四半期包括利益	7,162	61,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,162	61,511
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

①本人取引に係る収益認識

当社グループの取引先の一部である百貨店及びインターネット販売に係る株式会社デジサーチアンドアドバイジングに対する消化卸方式に基づく収益については、従来は卸売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、一般顧客に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループにおいては、独自のポイント制度を導入しており、顧客に対して当社商品の購入等に応じてポイントを付与しております。従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債として流動負債の「その他」に計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して収益を認識しております。また、従来はポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が242,713千円増加するとともに、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。